令和７年度

財　務　諸　表

第14期事業年度

自　令和７年４月１日

至　令和８年３月31日

地方独立行政法人
大阪府立
環境農林水産総合研究所
Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

目次

1　貸借対照表・・・

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,820,933,160	
建物	4,312,399,743		
減価償却累計額	△ 2,120,899,873	2,191,499,870	
構築物	438,748,571		
減価償却累計額	△ 219,946,215	218,802,356	
機械装置	695,309,969		
減価償却累計額	△ 484,224,285	211,085,684	
船舶	203,451,403		
減価償却累計額	△ 201,157,734	2,293,669	
車両運搬具	31,127,405		
減価償却累計額	△ 29,472,807	1,654,598	
工具器具備品	623,242,395		
減価償却累計額	△ 466,984,173	156,258,222	
建設仮勘定		4,622,469	
有形固定資産合計		6,607,150,028	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		20,514,221	
無形固定資産合計		20,514,221	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		3,754,321	
退職給付引当金見返 （注）		537,273,093	
投資その他の資産合計		541,027,414	
固定資産合計			7,168,691,663
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		261,901,124	
未収金		83,428,014	
未収消費税等		5,151,200	
前払費用		4,171,149	
賞与引当金見返 （注）		99,779,952	
その他の流動資産		4,897,098	
流動資産合計			459,328,537
資産合計			7,628,020,200

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債 （注）				
資産見返運営費交付金	339,386,528			
資産見返補助金等	68,826,322			
資産見返寄附金	91,355,068			
資産見返物品受贈額	46,763,740			
建設仮勘定見返運営費交付金	1,617,000	547,948,658		
長期預り補助金等 （注）		6,520,000		
長期リース債務		163,547,241		
退職給付引当金		537,273,093		
固定負債合計			1,255,288,992	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務 （注）		21,194,261		
授業料債務 （注）		860,000		
寄附金債務 （注）		285,000		
未払金		217,555,681		
リース債務		65,139,558		
前受金		3,505,643		
預り金		23,004,721		
賞与引当金		99,779,952		
流動負債合計			431,324,816	
負債合計				1,686,613,808
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
地方公共団体出資金		4,958,618,700		
資本金合計			4,958,618,700	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,404,870,151		
その他行政コスト累計額 （注）				
減価償却相当累計額(△)		△ 2,494,291,262		
除売却差額相当累計額(△)		△ 22,332,880		
資本剰余金合計			888,246,009	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標等期間繰越積立金 （注）		10,928,821		
目的積立金 （注）		29,843,033		
積立金 （注）		3,866,382		
当期未処分利益		49,903,447		
(うち当期総利益)		(49,903,447)		
利益剰余金合計			94,541,683	
純資産合計				5,941,406,392
負債純資産合計				7,628,020,200

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	1,390,334,189	
一般管理費	814,075,177	
臨時損失	6	
損益計算書上の費用合計		2,204,409,372
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	187,823,083	
その他行政コスト合計		187,823,083
Ⅲ 行政コスト		2,392,232,455

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位:円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	935,031,779		
研究経費	156,028,936		
減価償却費	84,643,234		
受託研究費	122,629,037		
受託事業費	92,001,203	1,390,334,189	
一般管理費			
役員人件費	37,369,562		
管理部門人件費	408,460,074		
管理経費	319,150,490		
減価償却費	49,095,051	814,075,177	
経常費用合計			2,204,409,366
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,743,588,816	
農業大学校授業料収益		8,548,200	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	9,852,350		
その他の受託研究等収益	119,594,932	129,447,282	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	76,078,767		
その他の受託事業等収益	17,094,602	93,173,369	
補助金等収益（注）		10,793,330	
寄附金収益（注）		6,714,633	
賞与引当金見返に係る収益（注）		99,779,952	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		54,700,636	
依頼試験手数料収益		7,800	
農産物売払収益		8,072,132	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	47,264,912		
資産見返補助金等戻入	11,129,789		
資産見返寄附金戻入	6,739,242		
資産見返物品受贈額戻入	3,096,701	68,230,644	
雑益			
科学研究費助成事業等間接経費収益	6,066,000		
その他の雑益	19,159,300	25,225,300	
経常収益合計			2,248,282,094
経常利益			43,872,728
臨時損失			
固定資産除却損		6	
臨時損失合計			6
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		1	
資産見返物品受贈額戻入（注）		4	
臨時利益合計			5
当期純利益			43,872,727
前中期目標等期間繰越積立金取崩額（注）			1,115,700
目的積立金取崩額（注）			4,915,020
当期総利益			49,903,447

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	大阪府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額 減価償却相当累計額(△)	その他行政コスト累計額 除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標等期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,356,255,311	△ 2,306,468,179	△ 22,332,880	1,027,454,252	60,659,361	-	-	38,624,435	-	99,283,796	6,085,356,748
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却	-	-	-	△ 187,823,083	-	△ 187,823,083	-	-	-	-	-	-	△ 187,823,083
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
（1） 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	34,758,053	3,866,382	△ 38,624,435	-	-	-
（2） その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,903,447	49,903,447	49,903,447	49,903,447
前中期目標等期間繰越積立金取崩	-	-	48,614,840	-	-	48,614,840	△ 49,730,540	-	-	-	-	△ 49,730,540	△ 1,115,700
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,915,020	-	-	-	△ 4,915,020	△ 4,915,020
当期変動額合計	-	-	48,614,840	△ 187,823,083	-	△ 139,208,243	△ 49,730,540	29,843,033	3,866,382	11,279,012	49,903,447	△ 4,742,113	△ 143,950,356
当期末残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,404,870,151	△ 2,494,291,262	△ 22,332,880	888,246,009	10,928,821	29,843,033	3,866,382	49,903,447	49,903,447	94,541,683	5,941,406,392

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位:円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 151,381,257
人件費支出	△ 1,436,584,267
その他の業務支出	△ 448,365,368
消費税等支払額	△ 13,032,500
運営費交付金収入	1,902,897,000
運営費交付金等の返還による支出	△ 8,771,659
受託研究等収入	119,845,222
受託事業等収入	96,549,869
試験等手数料収入	7,800
農産物販売収入	8,072,132
農業大学校授業料収益	8,919,534
補助金等収入	13,738,217
寄附金収入	3,497,523
預り科研費補助金等受払	317,516
その他の収入	20,484,254
小計	116,194,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,194,016
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 68,470,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,470,911
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 62,233,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,233,860
Ⅳ 資金減少額	△ 14,510,755
Ⅴ 資金期首残高	276,411,879
Ⅵ 資金期末残高	261,901,124

利益の処分に関する書類

(令和8年9月29日)

(単位:円)

Ⅰ 当期未処分利益		49,903,447
当期総利益	49,903,447	
Ⅱ 利益処分額		
(1) 積立金	14,108,996	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けた額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	35,794,451	49,903,447

注　記

（重要な会計方針）

1　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

(１) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	５年～50年
機械装置	２年～22年
船舶	５年～12年
車両運搬具	２年～７年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(２) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(３) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3　引当金の計上基準

(１) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(２) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する退職金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
また、大阪府からの出向者である役員及び職員に対しては退職手当を支給しないこととされているため、当該役員及び職員に係る退職給付引当金は計上しておりません。

4　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　収益及び費用の計上基準

(１) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国、地方公共団体及び民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(２) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国、地方公共団体及び民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 719,193,047円

(行政コスト計算書関係)

1　地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,392,232,455円
自己収入等	△ 271,415,189円
機会費用	147,671,713円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,268,488,979円

２　機会費用の計上方法

（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、大阪府公有財産規則における貸付料率を参考に計算しております。

（２）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末の利回りを参考に2.345％で計算しております。

（３）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	261,901,124円
資金期末残高	261,901,124円

２　重要な非資金取引

(1) ファイナンス･リースによる資産の取得	105,851,460円
(2) 現物寄附による資産の取得	27,350,000円

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第４３条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）リース債務	(228,686,799)	(228,686,799)	-

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(１) リース債務

リース債務の時価については、レベル２の時価に分類しており、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、１年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

(退職給付関係)

１　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２　確定給付制度

(１) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	492,658,654円
退職給付費用	54,700,636円
退職給付の支払額	△ 10,086,197円
期末における退職給付引当金	537,273,093円

(２) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	54,700,636円

(固定資産の減損関係)

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当法人は、大阪府から借用している水産技術センターの土地において、府有財産使用貸借契約書に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該センターの廃止又は移転は大阪府の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。
なお、中期目標・中期計画において、令和７年度末現在廃止又は移転は予定されておりません。
以上により、当該土地に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積もることができないため貸借対照表に計上しておりません。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、環境研究、食と農の研究、水産研究、農業大学及び法人共通であり、各事業の主なサービス等の種類は、受託研究収益、受託事業収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、次のとおりであります。

（単位：円）

	環境研究	食と農の研究	水産研究	農業大学	法人共通	合計
受託研究収益	51,281,965	54,828,328	23,336,989	-	-	129,447,282
受託事業収益	64,581,779	14,640,738	11,684,350	1,833,482	433,020	93,173,369
計	115,863,744	69,469,066	35,021,339	1,833,482	433,020	222,620,651

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「５　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等に関する情報

（単位：円）

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	69,705,865	74,501,763
契約負債	2,735,305	3,505,643

（注１）　貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「未収金」に含まれております。

（注２）　貸借対照表上、契約負債は「前受金」に含まれております。なお、契約負債は、受託研究について契約に基づき顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

受託研究の当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、3,505,643円であり、履行義務の充足につれて１年以内に収益を認識することを見込んでいます。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)
並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	487,024,654	6,809,440	-	493,834,094	204,792,970	31,707,958	-	-	289,041,124	
	構築物	291,830,025	27,350,000	-	319,180,025	133,025,346	14,994,221	-	-	186,154,679	(注1)
	機械装置	485,361,393	44,079,860	24,509,474	504,931,779	335,510,837	42,453,909	-	-	169,420,942	(注2)
	船舶	927,681	-	-	927,681	927,680	-	-	-	1	
	車両運搬具	31,127,405	-	-	31,127,405	29,472,807	801,059	-	-	1,654,598	
	工具器具備品	409,918,869	75,493,667	37,277,388	448,135,148	325,365,259	40,738,670	-	-	122,769,889	(注3)
	計	1,706,190,027	153,732,967	61,786,862	1,798,136,132	1,029,094,899	130,695,817	-	-	769,041,233	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,818,565,649	-	-	3,818,565,649	1,916,106,903	159,000,022	-	-	1,902,458,746	
	構築物	119,568,546	-	-	119,568,546	86,920,869	4,715,463	-	-	32,647,677	(注1)
	機械装置	154,449,990	35,928,200	-	190,378,190	148,713,448	11,849,444	-	-	41,664,742	(注2)
	船舶	202,523,722	-	-	202,523,722	200,230,054	611,644	-	-	2,293,668	
	工具器具備品	166,344,306	8,762,941	-	175,107,247	141,618,914	11,528,636	-	-	33,488,333	(注3)
	計	4,461,452,213	44,691,141	-	4,506,143,354	2,493,590,188	187,705,209	-	-	2,012,553,166	
非償却資産	土地	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	3,820,933,160	
	建設仮勘定	2,287,948	3,005,469	670,948	4,622,469	-	-	-	-	4,622,469	
	計	3,823,221,108	3,005,469	670,948	3,825,555,629	-	-	-	-	3,825,555,629	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	-	-	3,820,933,160	-	-	-	-	3,820,933,160	
	建物	4,305,590,303	6,809,440	-	4,312,399,743	2,120,899,873	190,707,980	-	-	2,191,499,870	
	構築物	411,398,571	27,350,000	-	438,748,571	219,946,215	19,709,684	-	-	218,802,356	(注1)
	機械装置	639,811,383	80,008,060	24,509,474	695,309,969	484,224,285	54,303,353	-	-	211,085,684	(注2)
	船舶	203,451,403	-	-	203,451,403	201,157,734	611,644	-	-	2,293,669	
	車両運搬具	31,127,405	-	-	31,127,405	29,472,807	801,059	-	-	1,654,598	
	工具器具備品	576,263,175	84,256,608	37,277,388	623,242,395	466,984,173	52,267,306	-	-	156,258,222	(注3)
	建設仮勘定	2,287,948	3,005,469	670,948	4,622,469	-	-	-	-	4,622,469	
	計	9,990,863,348	201,429,577	62,457,810	10,129,835,115	3,522,685,087	318,401,026	-	-	6,607,150,028	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	72,674,042	14,960,000	-	87,634,042	67,848,947	3,042,468	-	-	19,785,095	(注4)
	計	72,674,042	14,960,000	-	87,634,042	67,848,947	3,042,468	-	-	19,785,095	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	583,200	847,000	-	1,430,200	701,074	117,874	-	-	729,126	(注4)
	計	583,200	847,000	-	1,430,200	701,074	117,874	-	-	729,126	
無形固定資産合計	ソフトウェア	73,257,242	15,807,000	-	89,064,242	68,550,021	3,160,342	-	-	20,514,221	(注4)
	計	73,257,242	15,807,000	-	89,064,242	68,550,021	3,160,342	-	-	20,514,221	
投資その他の資産	長期前払費用	-	3,754,321	-	3,754,321	-	-	-	-	3,754,321	
	退職給付引当金見返	492,658,654	54,700,636	10,086,197	537,273,093	-	-	-	-	537,273,093	
	計	492,658,654	58,454,957	10,086,197	541,027,414	-	-	-	-	541,027,414	

(注1)　構築物の当期増加額は、公益財団法人黒田緑化事業団から寄付を受けた緑化施設27,350,000円によるものであります。

(注2)　機械装置の当期増加額のうち主なものは、リース資産2件の取得42,979,860円及びGC-MS/MSの取得24,970,000円によるものであります。
また、当期減少額のうち主なものは、ガスクロマトグラフ質量分析装置の除却23,345,000円によるものであります。

(注3)　工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、リース資産2件の取得62,871,600円及び4チャンネル式非破壊酸素濃度計の取得5,088,160円によるものであります。
また、当期減少額のうち主なものは、リース契約1件の終了に伴う除却33,271,920円によるものであります。

(注4)　ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、令和7年度年末調整対応に伴う人事給与システムの改修14,960,000円によるものであります。

2　棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3　有価証券の明細

該当事項はありません。

4　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5　長期借入金の明細

該当事項はありません。

6　引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	98,266,811	99,779,952	98,266,811	-	99,779,952	
退職給付引当金	492,658,654	54,700,636	10,086,197	-	537,273,093	
計	590,925,465	154,480,588	108,353,008	-	637,053,045	

7　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8　保証債務の明細

該当事項はありません。

9　資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,951,944,330	-	-	2,951,944,330	
	目的積立金	311,556,513	-	-	311,556,513	
	前中期目標等期間繰越積立金	92,754,468	48,614,840	-	141,369,308	（注１）
	計	3,356,255,311	48,614,840	-	3,404,870,151	

（注１）　当期増加額は、機械装置４件35,928,200円、工具器具備品４件8,834,171円、建設仮勘定3,005,469円及びソフトウェア１件847,000円の取得によるものであります。

１０　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）　運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺	設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
8,771,659	1,902,897,000	1,743,588,816	29,760,915	-	-	1,773,349,731	108,353,008	8,771,659	21,194,261

（２）　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	環境研究	412,788,891	378,989,084	業務部門人件費：303,677,273、研究経費：75,311,811
	食と農の研究	417,991,926	417,548,232	業務部門人件費：377,757,523、研究経費：39,790,709
	水産研究	133,328,920	128,965,092	業務部門人件費：113,706,755、研究経費：15,258,337
	農業大学	59,000,377	59,000,377	業務部門人件費：59,000,377
	法人共通	372,238,899	372,238,899	役員人件費：34,019,717、管理部門人件費：338,219,182
期間進行基準による振替額		348,239,803	348,239,803	管理経費:348,239,803
会計基準第79第５項による振替額		-	-	
計		1,743,588,816	1,704,981,487	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
環境研究	1,820,566	工具器具備品：1,820,566	-		-	
食と農の研究	2,809,789	機械装置：1,100,000 工具器具備品：1,709,789	-		-	
水産研究	7,561,483	建物：4,466,440 工具器具備品：3,095,043	-		-	
農業大学	266,077	工具器具備品：266,077	-		-	
法人共通	17,303,000	建物：2,343,000 ソフトウェア：14,960,000	-		-	
計	29,760,915		-		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
環境研究	26,308,239	賞与引当金見返：25,901,307 退職給付引当金見返：406,932
食と農の研究	34,709,552	賞与引当金見返：28,978,287 退職給付引当金見返：5,731,265
水産研究	10,443,978	賞与引当金見返：10,443,978
農業大学	2,096,074	賞与引当金見返：2,096,074
法人共通	34,795,165	賞与引当金見返：30,847,165 退職給付引当金見返：3,948,000
計	108,353,008	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	21,194,261	運営費交付金債務残高の発生理由は、不測の退職（自己都合退職）のために措置されている特定運営費交付金の未執行額21,091,961円及びファシリティマネジメント推進事業として措置されている特定運営費交付金の未執行額102,300円であり、いずれも翌事業年度において大阪府に返還する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
計	21,194,261	

１１　地方公共団体等からの財源措置の明細

（１） 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和７年度職員送迎バスの利用に係る負担金	5,447,904	-	-	-	-	5,447,904	
令和７年度地域適応型家畜改良事業実施にかかる機械設備等維持管理経費の費用負担額	2,200,000	-	-	-	2,200,000	-	
令和７年度消費・安全対策交付金事業補助金	2,096,000	-	-	-	-	2,096,000	
令和７年度生物多様性保全推進交付金	1,972,000	-	-	-	-	1,972,000	
令和７年度大阪府新規就農者確保事業費補助金	1,277,426	-	-	-	-	1,277,426	
計	12,993,330	-	-	-	2,200,000	10,793,330	

１２　役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	32,653,118	3	-	-
	非常勤	870,000	2	-	-
	計	33,523,118	5	-	-
職員	常勤	961,398,761	136	10,086,197	7
	非常勤	118,437,173	53	-	-
	計	1,079,835,934	189	10,086,197	7
合計	常勤	994,051,879	139	10,086,197	7
	非常勤	119,307,173	55	-	-
	計	1,113,359,052	194	10,086,197	7

１ 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(１) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

２ 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(１) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(２) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

３ 支給人員数は、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間の平均支給人員数によっております。

４ 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

１３　開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	環境研究	食と農の研究	水産研究	農業大学	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト							
損益計算上の費用合計	614,404,307	603,252,433	338,396,331	87,500,042	1,643,553,113	560,856,259	2,204,409,372
その他行政コスト							
減価償却相当額	15,470,099	15,237,988	25,842,777	2,255,292	58,806,156	129,016,927	187,823,083
その他行政コスト合計	15,470,099	15,237,988	25,842,777	2,255,292	58,806,156	129,016,927	187,823,083
行政コスト	629,874,406	618,490,421	364,239,108	89,755,334	1,702,359,269	689,873,186	2,392,232,455
Ⅱ地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	530,511,202	546,390,863	334,016,097	79,155,099	1,490,073,261	778,415,718	2,268,488,979
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務部門人件費	330,648,881	411,258,968	131,588,962	61,534,968	935,031,779	-	935,031,779
研究経費	81,934,817	46,795,195	15,758,622	11,540,302	156,028,936	-	156,028,936
減価償却費	42,682,110	14,434,741	24,606,155	2,920,228	84,643,234	-	84,643,234
受託研究費	51,470,083	50,698,091	20,460,863	-	122,629,037	-	122,629,037
受託事業費	64,173,888	14,639,146	11,028,453	1,726,696	91,568,183	433,020	92,001,203
一般管理費	43,494,526	65,426,289	134,953,276	9,777,848	253,651,939	560,423,238	814,075,177
計	614,404,305	603,252,430	338,396,331	87,500,042	1,643,553,108	560,856,258	2,204,409,366
事業収益							
運営費交付金収益	455,711,249	481,612,230	274,082,142	68,102,181	1,279,507,802	464,081,014	1,743,588,816
農業大学校授業料収益	-	-	-	8,548,200	8,548,200	-	8,548,200
受託研究収益	51,281,965	54,828,328	23,336,989	-	129,447,282	-	129,447,282
受託事業収益	64,581,779	14,640,738	11,684,350	1,833,482	92,740,349	433,020	93,173,369
補助金等収益	2,178,000	1,890,000	-	1,277,426	5,345,426	5,447,904	10,793,330
寄附金収益	3,407,206	3,207,427	-	-	6,614,633	100,000	6,714,633
賞与引当金見返に係る収益	26,191,317	30,033,684	10,179,714	2,534,591	68,939,306	30,840,646	99,779,952
退職給付引当金見返に係る収益	780,291	3,467,761	7,702,493	-	11,950,545	42,750,091	54,700,636
依頼試験手数料収益	-	7,800	-	-	7,800	-	7,800
農産物売払収益	-	5,783,298	-	2,288,834	8,072,132	-	8,072,132
資産見返負債戻入	9,444,676	12,690,987	19,914,192	2,346,688	44,396,543	23,834,101	68,230,644
雑益	4,151,960	2,003,769	10,337,019	-	16,492,748	8,732,552	25,225,300
計	617,728,443	610,166,022	357,236,899	86,931,402	1,672,062,766	576,219,328	2,248,282,094
事業損益	3,324,138	6,913,592	18,840,568	△ 568,640	28,509,658	15,363,070	43,872,728
Ⅳ臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	3	-	-	5	1	6
計	2	3	-	-	5	1	6
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	1	-	-	-	1	-	1
資産見返物品受贈額戻入	1	3	-	-	4	-	4
計	2	3	-	-	5	-	5
当期純損益	3,324,138	6,913,592	18,840,568	△ 568,640	28,509,658	15,363,069	43,872,727
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	30,105	981,200	104,395	-	1,115,700	-	1,115,700
目的積立金取崩額	907,500	695,090	395,890	346,610	2,345,090	2,569,930	4,915,020
当期総損益	4,261,743	8,589,882	19,340,853	△ 222,030	31,970,448	17,932,999	49,903,447

V総資産							
土地	606,614,160	-	-	-	606,614,160	3,214,319,000	3,820,933,160
建物	93,898,994	114,081,209	244,905,013	26,550,576	479,435,792	1,712,064,078	2,191,499,870
構築物	60,686,393	19,008,521	1,623,763	4,781,169	86,099,846	132,702,510	218,802,356
機械装置	147,127,661	13,196,629	34,620,114	1,400,578	196,344,982	14,740,702	211,085,684
退職給付引当金見返	108,399,285	163,127,317	71,347,856	-	342,874,458	194,398,635	537,273,093
その他固定資産	30,742,900	17,048,351	13,309,283	21,761,602	82,862,136	106,235,364	189,097,500
現金及び預金	-	-	-	-	-	261,901,124	261,901,124
その他流動資産	26,226,903	32,608,089	10,179,714	2,534,611	71,549,317	125,878,096	197,427,413
計	1,073,696,296	359,070,116	375,985,743	57,028,536	1,865,780,691	5,762,239,509	7,628,020,200

（注１）セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

（注２）セグメントごとの業務内容

環境研究　　：気候変動、環境分析、森林、生物多様性等に関する調査研究を行う。

食と農の研究　：大阪産（もん）農産物の生産技術や食品加工等に関する調査研究を行う。

水産研究　　：大阪湾の水産資源や海域環境に関する調査研究を行う。

農業大学　　：農業者・農業技術者の育成を行う。

（注３）各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益であります。

（注４）配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現物出資資産および現金預金であります。

（注５）前中期目標期間繰越積立金を財源とする業務費用は、環境研究30,105円、食と農の研究981,200円、水産研究104,395円であります。

（注６）目的積立金を財源とする業務費用は、環境研究907,500円、食と農の研究695,090円、水産研究395,890円、農業大学346,610円、法人共通2,569,930円であります。

１４　科学研究費助成事業等の明細

（単位：円、件）

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究（A）	195,000 (650,000)	1	
基盤研究（B）	120,000 (1,700,000)	2	
基盤研究（C）	3,561,000 (13,885,000)	15	
若手研究	1,260,000 (4,200,000)	2	
研究活動スタート支援	300,000 (1,000,000)	1	
国際共同研究強化（B）	360,000 (1,200,000)	2	
基盤研究（S）	180,000 (600,000)	2	
挑戦的研究（萌芽）	90,000 (300,000)	1	
計	6,066,000 (23,535,000)	26	

（注）　当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　　）内に記載しております。

１５　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１）　現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	259,901
普通預金	261,641,223
計	261,901,124

（２） 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
楠公建設株式会社	68,108,100
金陵電機株式会社	30,043,200
ジーエルサイエンス株式会社	6,539,764
富士通Japan株式会社	5,978,500
その他	106,886,117
計	217,555,681

１６　関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。